

# 大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

## 平成28年度決算

### 概要編 目次

- 1 地方公会計制度に基づく財務諸表について
- 2 財務諸表作成基準の変更
- 3 平成28年度財務諸表のポイント
- 4 貸借対照表
- 5 行政コスト計算書
- 6 純資産変動計算書、資金収支計算書
- 7 全体・連結財務諸表

総務部 財政課

# 1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。また、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

今回の28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準により財務諸表を作成しています。

## ①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheets=「BS」

## ②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit & Loss statement=「PL」

## ③純資産変動計算書

期首純資産残高
純行政コスト
財源(税込等)
資産評価差額等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)1年間での増減内容を表します。

※Net worth Statement=「NW」

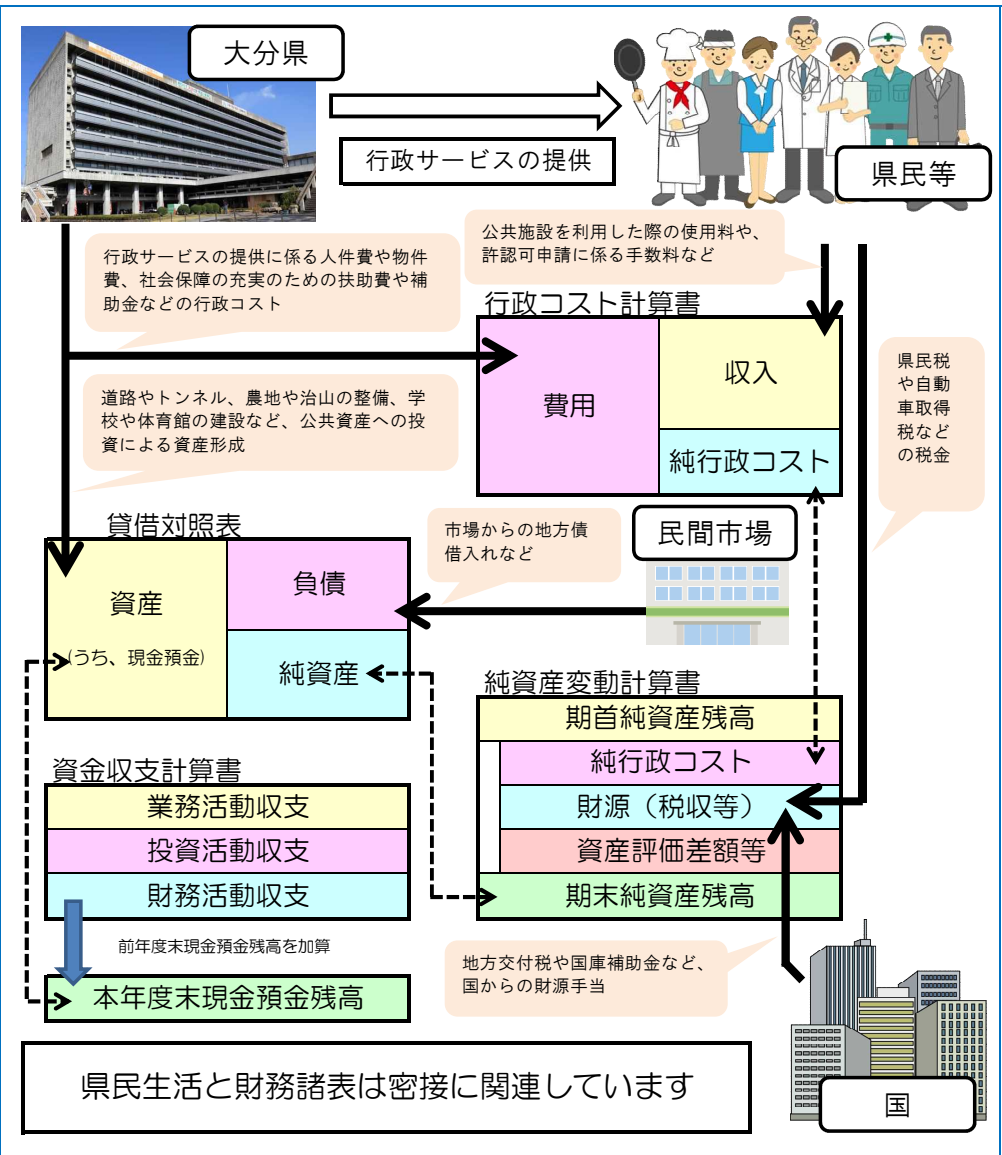
## ④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末現金預金残高を加算
本年度末現金預金残高

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow Statement=「CF」

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。



県民生活と財務諸表は密接に関連しています

## 2 財務諸表作成基準の変更（総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ）

H28決算から、資産については固定資産台帳を整備し、収支については伝票毎に仕訳を行う「統一的な基準による地方公会計マニュアル（以下、「統一的な基準」）」に基づき財務諸表を作成しています。

H28期首時点の開始貸借対照表及びモデル変更に伴う主な差異は下記のとおりです。

### 総務省方式改訂モデル（～H27決算）

- 1 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」を読替え便宜的に作成
- 2 固定資産は、決算統計の普通建設事業費の累計額を取得原価とし、所有外資産（国所有の国道、河川等）も貸借対照表へ計上。



### 統一的な基準（H28決算～）

- 1 複式簿記・発生主義会計を採用し、収入・支出伝票から複式仕訳を作成
- 2 固定資産は、統一的な基準に基づき資産評価を行い固定資産台帳を作成し、所有外資産（国所有の国道、河川等）は貸借対照表へ計上しない。

### H28期首時点の開始貸借対照表

（単位：億円）

借方	改訂モデル	統一的な基準	差引増減	モデル変更による差異	貸方	改訂モデル	統一的な基準	差引増減	モデル変更による差異		
1 有形・無形固定資産	29,266	21,844	▲ 7,422	○「統一的な基準」により資産評価の方法が示されたため、評価方法の変更によること及び所有外資産は貸借対照表へ計上しないこととなったため固定資産▲7,756 ○無形固定資産の計上+334 ○棚卸資産は「流動資産」へ計上することとなったため、固定資産▲3、流動資産+3	1 固定負債	11,408	11,536	128	○改訂モデルでは「地方債（固定負債）」となっていた市場公債券（減債基金積立分）の翌年度償還予定額を「1年以内償還予定地方債（流動負債）」へと計上することとなったため、地方債（固定負債）▲33、地方債（流動負債）+33		
(1)事業用資産		3,023			(1)地方債	9,955	9,941	▲ 14			
(2)インフラ資産		18,348			(2)長期未払金	94	92	▲ 2			
(3)その他		473		(3)退職手当引当金	1,359	1,502	143	○改訂モデルでは「流動負債」となっていた翌年度支払予定退職手当を、退職手当引当金として全て固定負債に計上することとなったため、固定負債+143、流動負債▲143			
2 投資その他の資産	864	1,171	307	(4)その他	0	1	1				
(1)投資及び出資金	225	232	7	○改訂モデルでは全て「投資その他の資産」となっていた貸付金を、長期貸付金は「投資その他の資産」、短期貸付金は「流動資産」へ計上することとなったため、投資その他の資産▲7、流動資産+7	2 流動負債	1,024	937	▲ 87	○賞与等引当金の算定方法として法定福利費を加算するなどしたことから流動負債+14		
(2)長期延滞債権	34	34	0		(1)1年以内償還予定地方債	787	821	34			
(3)長期貸付金	150	135	▲ 15	○改訂モデルでは全て「流動資産」となっていた減債基金を、統一的な基準では「投資その他の資産」の基金と「流動資産」の基金に分けて計上することとなったため、投資その他の資産+307、流動資産▲307	(2)未払金	9	9	0	○流動資産に歳計外現金を計上することにより、預り金を計上したことからの流動負債+8		
(4)基金	466	773	307		(3)賞与等引当金	85	99	14			
(5)その他	▲ 11	▲ 3	8	○統一的な基準では、歳計外現金を計上することとなったため、流動資産+8	(4)預り金	0	8	8			
3 流動資産	906	617	▲ 289		(5)その他	143	0	▲ 143			
(1)現金預金	127	134	7	負債合計	12,432	12,473	41	純資産合計	18,604	11,159	▲ 7,445
(2)未収金	6	6	0		負債・純資産合計	31,036	23,632		▲ 7,404		
(3)短期貸付金	0	7	7								
(4)基金	※ 775	468	▲ 307								
(5)棚卸資産	0	3	3								
(6)その他	▲ 2	▲ 1	1								
資産合計	31,036	23,632	▲ 7,404								

※改訂モデルでは「現金預金」欄に基金が計上されていた

### 3 平成28年度財務諸表（一般会計等）のポイント

市場公募債の償還に備えた減債基金の積立により、「投資及びその他の資産」及び「流動資産」の「基金」は増加したものの、減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったことにより「有形・無形固定資産」が減となったことから、「資産」全体では対前年度126億円の減

県債の繰上償還や発行抑制等により地方債残高が減少、また、職員数の減により退職手当引当金が減少したことにより「負債」全体では対前年度17億円の減

道路や橋りょうといった資産ごとの耐用年数に応じた減価償却費を固定資産台帳をベースに計上（H28は617億円）。※詳細は、概要版5（行政コスト計算書）を参照

#### 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>2兆3,506億円</b>
	(▲126)
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	2兆1,637億円 (▲207)
投資その他の資産 (基金、出資金、長期貸付金等)	1,180億円 (+9)
流動資産 (現金、基金、短期貸付金等)	689億円 (+72)
<b>うち、現金預金</b>	<b>192億円</b>

<b>負債</b>	<b>1兆2,456億円</b>
	(▲17)
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	1兆1,491億円 (▲45)
流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	965億円 (+28)
<b>純資産</b>	<b>1兆1,050億円</b>
	(▲109)

#### 行政コスト計算書

<b>経常費用</b>	<b>4,463億円</b>
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,538億円
物件費等 (物件費、減価償却費等)	1,014億円
その他 (支払利息等)	127億円
移転費用 (補助金等、社会保障給付等)	1,784億円
<b>経常収益</b>	<b>183億円</b>
(使用料・手数料、その他経常収益)	
<b>臨時損益</b>	<b>45億円</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>4,325億円</b>

#### 資金収支計算書

H28期首時点の現金預金残高	134億円
+	
本年度資金増減	58億円
業務活動収支	263億円
投資活動収支	▲210億円
財務活動収支	▲4億円
歳計外現金	9億円
<b>本年度末(H28末)現金預金残高</b>	<b>192億円</b>

#### 純資産変動計算書

H28期首時点の純資産残高	1兆1,159億円
+	
本年度純資産増減	▲109億円
<b>純行政コスト</b>	<b>▲4,325億円</b>
財源 (税金等)	4,218億円
資産評価差額等	▲2億円
<b>本年度末(H28末)純資産残高</b>	<b>1兆1,050億円</b>

※統一的な基準による財務諸表はH28決算から作成しているため、対前年度比較はH29決算以降行う予定

## 5 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は4,463億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料・手数料などの経常収益は183億円で、さらに臨時損益を加えた差額の4,325億円が税収等で賄われる純行政コストとなっています。

※統一的な基準による財務諸表はH28決算から作成しているため、対前年度比較はH29決算以降を行います。

単位：億円、%

区分	H28末	
	H28末	構成比
人件費	1,538	34.5
職員給与費	1,293	29.0
退職手当引当金繰入額	109	2.4
賞与等引当金繰入額	101	2.3
その他	35	0.8
物件費等	1,014	22.7
物件費	289	6.5
維持補修費	107	2.4
減価償却費	617	13.8
その他	1	0.0
その他	127	2.7
移転費用	1,784	40.0
補助金等	1,421	31.8
社会保障給付	80	1.8
その他	283	6.3
<b>経常費用合計 (A)</b>	<b>4,463</b>	<b>100.0</b>
使用料・手数料	80	43.7
その他	103	56.3
<b>経常収益合計 (B)</b>	<b>183</b>	<b>100.0</b>
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>4,280</b>	-
<b>臨時損失 (C)</b>	<b>49</b>	-
<b>臨時利益 (D)</b>	<b>4</b>	-
<b>純行政コスト (A) - (B) + (C) - (D)</b>	<b>4,325</b>	-

人件費は1,538億円となりました。  
職員給与費は、職員等に対する勤労の対価や報酬に関する費用で、1,293億円となっています。  
退職手当引当金繰入額は、年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額のうち、不足分の引当額であり、109億円となっています。  
賞与等引当金繰入額は、職員等の翌年度賞与のうち当該年度に係る分を引当金として確保しておくもので、101億円となっています。

物件費は1,014億円となりました。  
物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の資産計上されないものにかかる経費で、289億円となっています。  
維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等で、107億円となっています。  
減価償却費は、耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値の減少額で、617億円となっています。

移転費用は1,721億円となりました。  
補助金等は、政策目的による補助金等で、1,421億円となっています。これには県の資産とならない国道や河川の工事費、市町村等への譲渡が前提となっている資産の費用が含まれています。  
社会保障給付費は、社会保障給付としての扶助費で80億円となっています。  
その他移転費用は、283億円となっており、これには市町村に対する税収見合交付金が含まれています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 38万円		収入 1.5万円
人件費	13万円	純行政コスト 36.5万円
物件費	9万円	
移転費用	15万円	
その他	1万円	

※県人口：1,176,891人（H29.1.1現在、住民基本台帳より）

## 6 純資産変動計算書（一般会計等）、資金収支計算書（一般会計等）

### ＜純資産変動計算書＞

平成28年度末の純資産は1兆1,050億円で、前年度末に比べ109億円の減となりました。これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（4,218億円）等が、減少要因である純行政コスト（▲4,325億円）を下回ったことによるものです。

### ＜資金収支計算書＞

平成28年度の資金収支は、業務活動収支が263億円、投資活動収支が▲210億円、財務活動収支が▲4億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ49億円増の175億円となりました。業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

### 純資産変動計算書

単位：億円

区分	H28末
前年度純資産残高	11,159
純行政コスト	▲ 4,325
財源	4,218
税収等	3,336
国庫補助金	882
本年度差額	▲ 107
資産評価差額等	▲ 2
本年度純資産変動額	▲ 109
期末純資産残高	11,050

### 資金収支計算書

区分	H28末
業務活動収支	263
業務支出	4,176
人件費	1,568
物件費	461
社会保障給付	80
補助金等	1,421
その他	646
業務収入	4,446
税収等	3,629
国庫補助金等	635
使用料及び手数料	80
その他	102
臨時支出	27
臨時収入	20

区分	H28末
投資活動収支	▲ 210
投資活動支出	945
公共施設等整備費	436
基金積立金	182
投資及び出資	1
貸付金	326
投資活動収入	735
国庫補助金等	228
基金取崩	144
貸付金元金回収	329
その他	34

単位：億円

区分	H28末
財務活動収支	▲ 4
財務活動支出	739
地方債等償還	738
その他の支出	1
財務活動収入	735
地方債等発行	731
その他	4

### ＜参考＞県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	95万円
純行政コスト	▲37万円
財源（税収等）	36万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	94万円

※県人口：1,176,891人（H29.1.1現在、住民基本台帳より）

### ＜参考＞県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	2万円
投資活動収支	▲2万円
財務活動収支	0万円
※これらに「前年度末現金預金残高」を加算	1万円
本年度末現金預金残高	1万円

※県人口：1,176,891人（H29.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	126
本年度資金収支差額	49
本年度末資金残高	175

前年度歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	9
本年度歳計外現金残高	17

本年度現金預金残高	192
-----------	-----

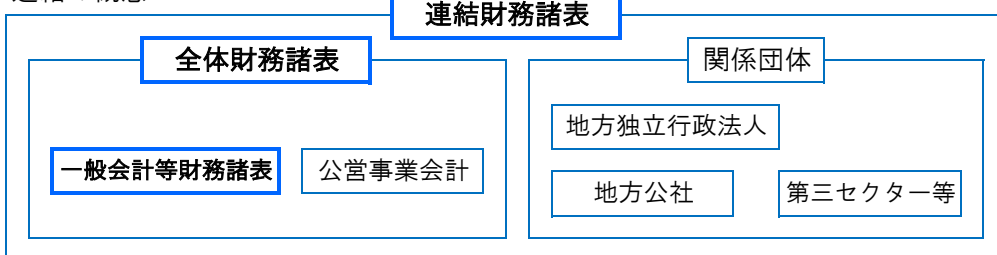


## 7 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（6会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計までを連結したものを全体財務諸表、関係団体までを連結したものを連結財務諸表とします。【下図「連結の概念」参照】

連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したものととして会計間の調整を行っています。

### 連結の概念



### 連結対象（6会計、14団体）

【公営事業会計】6会計  
 ・大分県電気事業会計  
 ・大分県工業用水道事業会計  
 ・大分県病院事業会計  
 ・港湾施設整備事業特別会計  
 ・臨海工業地帯建設事業特別会計  
 ・流通業務団地造成事業特別会計

【地方独立行政法人】2団体  
 ・大分県立看護科学大学  
 ・大分県立芸術文化短期大学

【地方公社】2団体  
 ・大分県土地開発公社  
 ・大分県住宅供給公社

【第三セクター等】10団体  
 ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団  
 ・大分高速鉄道保有(株)  
 ・(公財)森林ネットおおいた  
 ・(公財)暴力追放大分県民会議  
 ・(公財)大分県総合雇用推進協会  
 ・(公財)大分県建設技術センター  
 ・(公財)大分県農業農村振興公社  
 ・(公財)大分県漁業公社  
 ・大分ブランドクリエイティブ(株)  
 ・(公財)大分県自治人材育成センター

## 貸借対照表

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	21,637	22,131	1.02	22,260	1.03
2 投資その他の資産	1,180	1,278	1.08	1,323	1.12
3 流動資産	689	1,036	1.50	1,104	1.60
資産合計	23,506	24,445	1.04	24,687	1.05
1 固定負債	11,491	11,924	1.04	12,018	1.05
2 流動負債	965	1,041	1.08	1,094	1.13
負債合計	12,456	12,965	1.04	13,112	1.05
純資産合計	11,050	11,480	1.04	11,575	1.05

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、全体が資産、負債、純資産とも合計で1.04倍、連結が資産、負債、純資産とも合計で1.05倍で、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

## 行政コスト計算書

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用	4,463	4,644	1.04	4,687	1.05
人件費	1,538	1,620	1.05	1,647	1.07
物件費等	1,014	1,112	1.10	1,144	1.13
その他	127	140	1.10	145	1.14
移転費用	1,784	1,772	0.99	1,751	0.98
経常収益	183	386	2.11	431	2.36
純経常コスト	▲ 4,280	▲ 4,258	0.99	▲ 4,256	0.99
臨時損益	▲ 45	▲ 44	0.98	▲ 44	0.98
純行政コスト	▲ 4,325	▲ 4,302	0.99	▲ 4,300	0.99
受益者負担割合	4.1%	8.1%		8.9%	

受益者負担割合は全体が8.1%、連結が8.9%と一般会計等における3.8%を大きく上回っていますが、これは各関係団体等の事業収益も含む（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）ためです。